

令和 6 年度
主要な施策の成果説明書
(決算参考資料)

大東四條畷消防組合

令和6年度決算に係る主要な施策の成果について

決算認定に付するに当たって、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条
第5項の規定による主要な施策の成果その他の業務実績は、次のとおりである。

令和7年11月27日提出

大東四條畷消防組合管理者

大東市長 逢坂 伸子

目 次

1. 各年度決算額等の推移 2
2. 各年度両市分担金の推移 2
3. 歳入歳出決算の状況 3
4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表 4
5. 歳出決算性質別経費の状況 6
6. 人件費の状況 8
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況 9
8. 機構図 10
9. 主要な業務実績 11
10. 消防・救急・救助資料編 24

1. 各年度決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引 (A-B) (C)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	単年度収支
2	1,924,397	1,900,855	23,542		23,542	△ 4,340
3	2,077,665	2,056,615	21,050		21,050	△ 2,492
4	1,968,348	1,945,982	22,366		22,366	1,316
5	2,157,446	2,116,797	40,649		40,649	18,283
6	2,554,665	2,523,357	31,308	3,658	27,650	△ 12,999

2. 各年度両市分担金の推移

(単位：千円， %)

年度	分担金合計		左の内訳				
	増減額	増減率	大東市 (A)	四條畷市 (B)	(A)の分担比率	(B)の分担比率	
2	1,818,258	△ 79,480	△ 4.2	1,180,413	637,845	64.92	35.08
3	1,888,572	70,314	3.9	1,225,117	663,455	64.87	35.13
4	1,822,668	△ 65,904	△ 3.5	1,176,350	646,318	64.54	35.46
5	1,910,098	87,430	4.8	1,233,732	676,366	64.59	35.41
6	2,086,410	176,312	9.2	1,341,353	745,057	64.29	35.71

3. 歳入歳出決算の状況

(1) 歳入

(単位 : 千円, %)

款	決 算 額	構成比
1 分担金及び負担金	2,086,410	81.7
2 使用料及び手数料	851	0.0
3 国庫支出金	0	0.0
4 府支出金	7,736	0.3
5 財産収入	284	0.0
6 諸収入	21,135	0.8
7 組合債	397,600	15.6
8 繰越金	40,649	1.6
歳入合計	2,554,665	100.0

(3) 歳出(性質別) (単位 : 千円, %)

款	決 算 額	構成比
1 人件費	1,733,384	68.7
2 物件費	131,496	5.2
3 維持補修費	3,187	0.1
4 扶助費	27,225	1.0
5 補助費等	24,485	1.0
6 公債費	120,117	4.8
7 普通建設事業費	483,463	19.2
歳出合計	2,523,357	100.0

(2) 歳出(目的別) (単位 : 千円, %)

款	決 算 額	構成比
1 議会費	1,107	0.0
2 総務費	1,080	0.0
3 消防費	2,401,053	95.2
4 公債費	120,117	4.8
歳出合計	2,523,357	100.0

4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表

区分	性 質	4年度				5年度			
		金額	構成比	対前年比		金額	構成比	対前年比	
				増減額	増減率			増減額	増減率
義務的 経費	人 件 費	1,542,534	79.3	△ 62,516	△ 3.9	1,591,369	75.2	48,835	3.2
	扶 助 費	23,105	1.2	435	1.9	24,245	1.1	1,140	4.9
	公 債 費	103,080	5.3	△ 15,899	△ 13.4	99,438	4.7	△ 3,642	△ 3.5
	元金	102,520	5.3	△ 15,900	△ 13.4	98,920	4.7	△ 3,600	△ 3.5
	利子	560	0.0	1	0.2	518	0.0	△ 42	△ 7.5
	小 計	1,668,719	85.8	△ 77,980	△ 4.5	1,715,052	81.0	46,333	2.8
投資的 経費	普通建設費 事 業	126,500	6.5	△ 39,069	△ 23.6	251,563	11.9	125,063	98.9
	補助	54,706	2.8	△ 20,506	△ 27.3			△ 54,706	皆減
	単独	71,794	3.7	△ 18,563	△ 20.5	251,563	11.9	179,769	250.4
	県営事業 負担金								
その他の 経費	物 件 費	131,889	6.7	9,694	7.9	128,131	6.1	△ 3,758	△ 2.8
	維補修持費	3,540	0.2	1,487	72.4	4,620	0.2	1,080	30.5
	補 助 費 等	15,334	0.8	△ 4,765	△ 23.7	17,431	0.8	2,097	13.7
	小 計	150,763	7.7	6,416	4.4	150,182	7.1	△ 581	△ 0.4
合 計		1,945,982	100.0	△ 110,633	△ 5.4	2,116,797	100.0	170,815	8.8

(単位：千円， %)

6年度			
金額	構成比	対前年比	
		増減額	増減率
1,733,384	68.7	142,015	8.9
27,225	1.0	2,980	12.3
120,117	4.8	20,679	20.8
119,088	4.8	20,168	20.4
1,029	0.0	511	98.6
1,880,726	74.5	165,674	9.7
483,463	19.2	231,900	92.2
483,463	19.2	231,900	92.2
131,496	5.2	3,365	2.6
3,187	0.1	△ 1,433	△ 31.0
24,485	1.0	7,054	40.5
159,168	6.3	8,986	6.0
2,523,357	100.0	406,560	19.2

※端数処理の関係で、各経費の構成比合計は100%とならない場合がある。

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

皆減：当該年度に該当数値がなく全額減少したもの

5. 歳出決算性質別経費の状況

区分		決算額	左のうち 臨時的なもの		差引経常 的なもの
			特定財源	一般財源等	
義務的 経費	人 件 費	1,733,384	692		1,732,692
	うち職員給	1,390,287	692		1,389,595
	扶 助 費	27,225			27,225
	公 債 費	120,117			120,117
	内 元 金	119,088			119,088
	訳 利 子	1,029			1,029
	計	1,880,726	692		1,880,034
投資的 経費	普通建設事業費	483,463	397,600	85,863	
	内 補 助				
	単 独	483,463	397,600	85,863	
	県 営 事 業 金 負 担				
その他の 経費	物 件 費	131,496	416		131,080
	維 持 補 修 費	3,187			3,187
	補 助 費 等	24,485	50		24,435
	計	159,168	466		158,702
歳 出 合 計		2,523,357	398,758	85,863	2,038,736

(単位：千円， %)

左の内訳		(A) の構成比	(A) の対前年比	
特定財源	一般財源等(A)		増減額	増減率
20,513	1,712,179	85.2	139,135	8.8
20,513	1,369,082	68.1	67,755	5.2
	27,225	1.4	2,980	12.3
	120,117	5.9	20,679	20.8
	119,088	5.9	20,168	20.4
	1,029	0.0	511	98.6
20,513	1,859,521	92.5	162,794	9.6
596	130,484	6.5	3,740	3.0
	3,187	0.2	△ 1,433	△ 31.0
7,736	16,699	0.8	4,235	34.0
8,332	150,370	7.5	6,542	4.5
28,845	2,009,891	100.0	169,336	9.2

※端数処理の関係で、各経費の構成比合計は100%とならない場合がある。

6. 人件費の状況

(単位 : 千円, %)

区分		5年度		6年度	
		決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
議員報酬手当		1,089	△ 2.4	1,068	△ 1.9
委員等報酬		3,122	△ 53.7	440	△ 85.9
特別職の給与		276	0.0	276	0.0
職員給		1,319,652	3.7	1,390,287	5.4
内訳	基本給	843,372	2.9	882,198	4.6
	給料	709,372	3.0	743,339	4.8
	扶養手当	33,632	1.0	33,820	0.6
	地域手当	100,368	3.0	105,039	4.7
	その他の手当	476,280	5.2	508,089	6.7
	住居手当	12,524	△ 9.0	12,006	△ 4.1
	通勤手当	14,486	1.1	14,140	△ 2.4
	特殊勤務手当	18,414	△ 22.4	18,017	△ 2.2
	時間外勤務手当	80,814	△ 0.4	90,340	11.8
	管理職手当	29,057	6.4	30,834	6.1
期末勤勉手当		320,985	9.7	342,752	6.8
共済費		261,038	2.4	270,436	3.6
退職手当		0	0.0	65,907	皆増
その他		6,192	△ 15.7	4,970	△ 19.7
合計		1,591,369	3.2	1,733,384	8.9

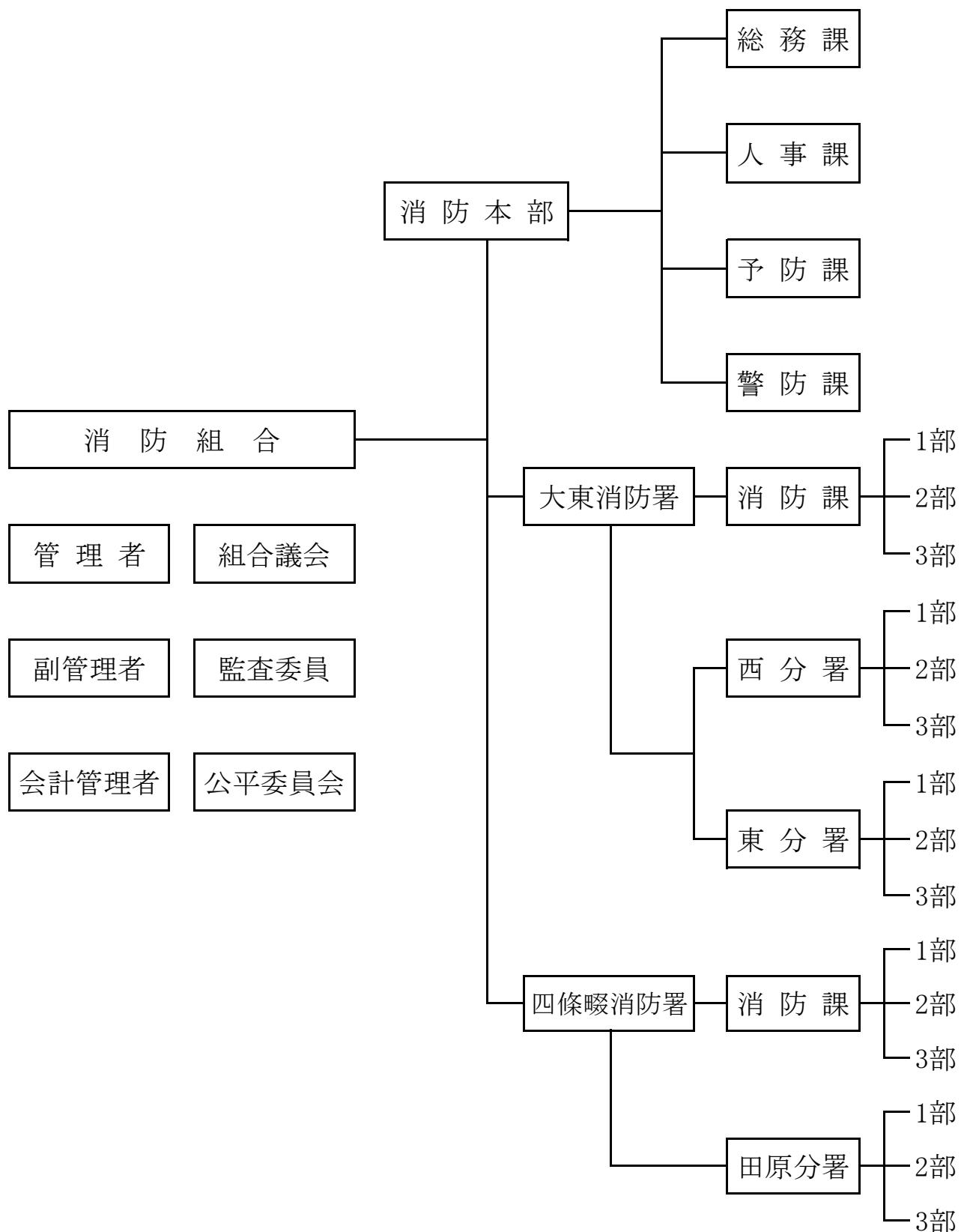
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位 : 千円)

区分 借入先	5 年度末 現 在 高 A	6 年 度 発 行 額 B	6 年 度 償還元金 額 C	6 年 度 利子支払 額 D	6 年度末 現 在 高 A+B-C=D D	Dの利率別内訳			
						0.5% 以 下	1.0% 以 下	1.5% 以 下	2.0% 以 下
財政融資金	19,040		4,760	12	14,280	14,280			
地方公共団体金融機構資金	5,520	176,700	1,380	4	180,840	4,140		176,700	
市中銀行等	105,300	161,200	12,620	287	253,880	16,720	75,960	161,200	
その他の金融機関	195,480	18,000	93,034	362	120,446	102,446	18,000		
その他	74,600	41,700	7,294	364	109,006	67,306	8,600	33,100	
合 計	399,940	397,600	119,088	1,029	678,452	204,892	102,560	371,000	

8. 大東四條畷消防組合機構図

令和6年4月1日 現在



9. 主要な業務実績

1 組合議会運営費（総務課）

(1) 研修

消防組合における議会活動の参考とするため、下記の研修を実施した。

実施年月日	内 容	場 所
令和6年9月19日	ヘリコプターによる管内上空視察	八尾空港

(2) 本会議開催状況（定例会・臨時会）

（単位：件）

提出案件	会議名	定例会		臨時会
		令和6年 第2回	令和7年 第1回	令和6年 第1回
提出案件	会期	令和6年 11月21日	令和7年 2月13日	令和6年 7月4日
	条例		3	
	予算		2	1
	決算	1		
	専決処分の承認			1
	人事案件			1
	契約			2
	その他 (うち報告案件)			
	計	1	5	5

(3) 付議案件

会議	案件名	議決内容
令和6年 第1回 臨時会	大東四條畷消防組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例に係る専決処分について	承認
	大東四條畷消防組合監査委員の選任について	同意
	財産の取得について	原案可決
	財産の取得について	原案可決
	令和6年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算（第1次）について	原案可決
令和6年 第2回 定例会	令和5年度大東四條畷消防組合一般会計歳入歳出決算について	認定
令和7年 第1回 定例会	大東四條畷消防組合議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	原案可決
	令和6年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算（第2次）について	原案可決
	令和7年度大東四條畷消防組合一般会計予算について	原案可決

2 監査委員運営事務費（総務課）

適正かつ効率的な行政運営の実現を目的に各種監査事務を行った。

(1) 定期監査・決算審査

財務等に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関し、予算の執行、収入・支出、契約、現金保管、財務管理及び工事の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査するため、定期監査及び決算審査等を実施し、その結果を報告した。

監査等の内容	実施年月日	報告年月日
決算審査	令和6年8月28日	令和6年9月20日
定期監査	令和6年12月20日	令和7年1月20日

(2) 例月現金出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計における歳計現金、歳入歳外現金等の保管等の状況の確認を行うとともに、事務の執行が合理的かつ効率的及び適正に行われているか検査した。

3 職員給与等管理費（人事課）

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めるとともに、必要な職員の確保を行った。

（1）採用

年度別区分別採用者数		(単位：人)		
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
上級消防職		4	1	1
中級消防職				
初級消防職		1	1	1
合計		5	2	2
うち男		4	2	2
うち女		1		

（2）退職

事由別退職者数		(単位：人)		
退職事由		男	女	計
自己都合	勤続25年未満	2		2
	勤続25年以上(60歳未満)			
	勤続25年以上(60歳以上)	3		3
勧奨制度 (勤続20年以上)	勤続25年未満			
	勤続25年以上			
死亡・外傷病	公務上のもの			
	公務外のもの			
定年				
その他				
合計		5		5

(3) 定数及び人員配置

(令和6年4月1日現在職員数、単位：人)

区分	定数	現員	消防本部					大東消防署		四條畷消防署		
			本部	総務課	人事課	予防課	警防課	大東署	西分署	東分署	四條畷署	田原分署
令和6年度	193	194	3 (2)	8	7	10	5	51 (3)	24	24	43	19
管轄人口	169,052											
職員1人当たりの人口	889.7											

※再任用職員を除く。()は兼務者数

※管轄人口は令和7年3月末時点

※現員には、定数外扱いとなる構成市派遣職員を含む。

(4) 給与

① 初任給の状況

令和6年4月1日現在

区分	号級	給料月額
大学卒	1級36号給	211,900円
高校卒	1級20号給	186,000円

② 1人当たり平均給料月額の状況

令和6年4月1日現在

区分	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
令和6年度	194人	39.3歳	307,500円

③ 級別職員数の状況

令和6年4月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
勤務内容	係員	係員	係員	主査・上席主査	課長補佐級	課長級	次長級	理事・部長級		
令和6年度	人員	19	33	43	51	23	17	4	4	194
	比率(%)	9.8	17.0	22.2	26.3	11.9	8.8	2.1	2.1	100

※端数処理の関係で、各級の比率の合計が100%とならない場合がある。

(5) 公務災害等

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対し、地方公務員災害補償基金などと連携し、災害に対する補償を行った。

公務災害発生件数

(単位：人)

区分	発生件数			傷病の程度	
	公務災害	通勤災害	計	加療 1月未満	加療 1月以上
令和6年 4月	1		1		1
5月	3		3		3
6月					
7月					
8月	1	1	2	1	1
9月					
10月	1		1		1
11月					
12月	1	1	2	2	
令和7年 1月					
2月					
3月					
合 計	7	2	9	3	6

4 消防庁舎維持管理費（総務課）

(1) 消防庁舎の維持管理業務

消防庁舎における敷地内の良好な環境維持と安全対策を図るため、空調やエレベーター設備等の保守業務などの維持管理業務を行った。

(2) 施設修繕業務

施設本来の機能を維持するとともに施設利用者の安全性の確保を図るため、次のとおり施設等の修繕を行った。

(単位：件)

本部・大東署	東分署	西分署	四條畷署	田原分署
修理・修繕	8	2	0	5

(3) 庁舎保険加入状況

保有する消防庁舎すべて全国市有物件総合損害共済に加入した。

5 消防車両維持管理費（警防課）

（1）消防車両等の維持管理業務

消防活動を迅速かつ安全に遂行するため、消防車両等の各種点検整備等を実施し、維持管理に努めた。

（2）消防車両保険加入状況及び損害賠償

保有する消防車両等すべて全国市有物件自動車損害共済に加入した。令和6年度における公務中の消防車両による損害賠償を伴う事故は2件あり、相手方と示談が成立し、全額保険金で賄われた。

6 消防設備等維持管理費（警防課・消防署）

消防力の充実を図るため、高機能消防指令センター、消防救急デジタル無線設備及び機械器具等の更新整備を行った。

7 職員研修経費（人事課）

職員の能力向上を図り、消防行政サービスの維持・向上を目的として、消防学校専科教育等への派遣、市町村職員研修研究センター（マッセ大阪）が行う実務研修等を行った。また、消防業務の円滑化を図るため、玉掛け・小型移動式クレーン技能や高所作業車運転技能免許等の資格取得を目的に派遣を行った。

区分	派遣研修					本部研修		
	消防 大学校	府立 消防学校	マッセ 大阪	資格取得	その他	人権 研修等	職階別 研修	安全運転 講習会
参加者数	1	32	10	17	25	195	13	195

※負担金不要で旅費のみ必要な研修を含む。

8 火災予防強化対策事業（予防課・消防署）

（1）予防事務

消防法令に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、消防同意、検査等の事務により防火対象物及び危険物施設を法令に適合した状態に維持管理するよう指導を行った。さらに、大阪府から組合を構成する市へ事務の権限が移譲された火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務について、組合規約の定めにより当組合で事務を行い、市民生活の安心と安全を確保するため適切な事務の執行に努めた。

（2）普及啓発事務

春・秋の火災予防運動を軸に、消防団及び防火推進団体等の協力を得て市民一人ひとりの防火意識を高める活動を推進した。その他、民間企業等との連携や団体が主催する地域住民が参加できるイベントに参画して、より多くの市民の目に触れる形で防火啓発活動を実施した。また、住宅に対して職員が戸別訪問し、住宅の出火防止対策の広報を行うとともに、住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理の普及啓発に努めた。

消防同意事務処理状況

(単位:件)

区分 年度別	消防法施行令 別表第一対象物	住宅等 (長屋住宅等を含む)	合 計
令和2年度	85	211	296
令和3年度	89	162	251
令和4年度	89	212	301
令和5年度	97	187	284
令和6年度	88	199	287

危険物規制事務処理状況

区分 年度別	申請件数								届出等件数					タンク 検査数	
	設 置 許 可	変 更 許 可	完 成 檢 查	仮 使 用 承 認	仮 貯 藏 等 承 認	予 防 規 程 制 定 認 可	予 防 規 程 變 更 認 可	そ の 他 の 申 請	譲 渡 引 渡	品 名 數 量 等 變 更	廃	保 安 監 督 者 選 解 任	そ の 他	水	水
令和2年度	3	21	23	17	11	0	4	0	3	9	4	26	77	4	0
令和3年度	0	19	22	18	4	0	0	2	1	7	2	25	85	11	1
令和4年度	1	13	13	11	6	0	1	0	3	3	5	37	95	5	13
令和5年度	0	9	10	9	4	0	0	0	1	8	11	29	81	7	2
令和6年度	3	14	11	11	7	0	1	1	1	3	4	23	80	4	4

消防法・火災予防条例に基づく事務処理状況

(単位:件)

区分	消防法						火災予防条例						
	防火管理者選任・解任届出	消防計画作成・変更届出	消防用設備等着工(設計)届出	消防用設備等設置届出	消防用設備等点検結果報告	消防活動阻害物質届出	防火対象物使用開始・変更届出	火を使用する設備等の設置・変更届出	電気設備設置・変更届出	露店等の開設届出	少量危険物貯蔵取扱届出	指定可燃物貯蔵取扱届出	危険物品持込み等承認申請
年度別													
令和2年度	253	144	228	416	1103	16	149	6	37	2	34	9	27
令和3年度	247	111	202	409	1098	6	167	9	29	4	25	5	26
令和4年度	282	151	279	459	1094	19	157	10	33	38	18	8	30
令和5年度	299	161	233	309	1150	6	147	8	27	112	18	10	21
令和6年度	254	146	273	518	1153	16	164	10	76	119	25	14	30

保安3法事務処理状況

火薬類取締法関係

区分 年度別	申 請 件 数	届 出 等 件 数
	年	
令和2年度	2	29
令和3年度	1	33
令和4年度	1	27
令和5年度	2	29
令和6年度	1	37

高圧ガス保安法関係

区分 年度別	申請件数				届 出 等 件 数
	製 造 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	その 他の 申 請	
令和2年度	0	1	1	0	34
令和3年度	0	1	1	0	33
令和4年度	0	1	1	0	45
令和5年度	1	3	4	0	47
令和6年度	0	4	4	0	45

液化石油ガス法関係

区分 年度別	申請件数		届 出 等 件 数
	保 安 機 関 認 定 更 新	その 他の 申 請	
令和2年度	0	1	42
令和3年度	0	1	40
令和4年度	2	3	43
令和5年度	9	7	46
令和6年度	0	1	50

9 救急強化対策事業費（警防課）

（1）普及啓発活動

救命率の向上を目指し、その場に居合わせた人が救急車到着までの間、AED の使用を含めた応急手当ができるよう、市民や事業所等を対象に各種救命講習を実施した。

年度	種別 回数等	普通救命講習 I (3時間)	応急手当普及員講習	その他の講習※	合計
令和2年度	回数	19	1	29	49
	人員	332	18	840	1190
令和3年度	回数	18	1	56	75
	人員	298	19	1570	1887
令和4年度	回数	52	1	74	127
	人員	870	21	2085	2976
令和5年度	回数	57	1	102	160
	人員	971	24	2441	3436
令和6年度	回数	45	1	103	149
	人員	933	26	2714	3673

※救急訓練等

（2）救急業務の高度化

心肺機能停止の傷病者の救命率向上を図るため、救急救命士の処置拡大を目的とした講習及び実習等に派遣を行った。また、管内二次医療機関での研修については、日勤時間帯に各署の救急隊を派遣して救急隊員のスキルアップを図った。

（単位：人）

派 遣 先	派 遣 内 容	派 遣 者 数
高度専門教育訓練センター	指導救命士養成課程	1
関西医科大学総合医療センター	救急救命士就業中研修（1当務）	28
	気管挿管病院実習（30症例）	2
関西医科大学附属病院	ビデオ喉頭鏡病院実習（2症例）	2
管内二次医療機関	救急救命士就業中研修（日勤：2日）	32

※ 救急救命士有資格者数 63名（令和7年3月31日現在）

10 消防力等整備事業（警防課・消防署）

車両更新整備計画に基づき、以下のとおり配備した。

種 別	配置先	名称	登録年月日
普通（救急車）	東分署	東救急	令和6年12月17日

11 各種負担金（総務課・警防課）

救急安心センターや消防ヘリコプターの運用をはじめ、自治体の負担金で運営される団体等が行う事務により、効率的な消防行政の運営を図ることを目的に各種負担金を支出した。

救急安心センター運営分担金は、救急車を呼ぶべきか判断に迷う市民に、24時間365日救急医療相談を行う「救急安心センターおおさか」に参画し、経費を負担しているもの。

救急安心センターおおさか 大東市、四條畷市の利用実績 (単位：件)

年度	病院案内	医療相談	救急出場	その他※	合 計
令和2年度	1,261	1,758	122	100	3,241
令和3年度	1,640	1,891	187	169	3,887
令和4年度	1,977	2,126	177	297	4,577
令和5年度	1,932	2,720	322	219	5,193
令和6年度	1,883	3,285	365	186	5,719

※ 間違い、いたずら、苦情等

1.2 一般事務費（総務課・人事課）

消耗品費、通信運搬費、事務業務委託料など、他の事業に属さない消防組合全般にかかる経費である。

（1）採用試験

基礎能力検査（SPI-3）に加えエントリーシート試験、体力試験を第1次試験として行い、第2次試験で集団面接試験及びショート個別面接試験、第3次試験で個別面接試験を行い、優秀な人材の確保に努めた。

令和6年9月試験

区分	内 容	実施年月日	合格者数	
第1次試験	基礎能力検査	令和6年9月22日	上級	9
	エントリーシート試験		初級	6
	体力試験			
第2次試験	性格検査	令和6年10月12日	上級	4
	集団面接試験		初級	4
	ショート個別面接試験			
第3次試験	個別面接試験	令和6年11月9日	上級	2
			初級	2

※第3次試験合格者は令和7年4月採用者

（2）健康管理

職員の健康管理を目的として、全職員を対象に定期健康診断及び深夜業務を行う交替制勤務職員に特定業務従事者健康診断を行った。また、救急業務等に従事する交替制勤務職員を対象に各種ワクチン接種を行った。

健康診断の状況

区分	R6受診者数
定期健康診断	175
特定業務従事者健康診断 (深夜業務従事者)	151
B型肝炎血中抗体検査	6
B型肝炎ワクチン接種	3
救急隊対象血中抗体検査	4
救急隊対象ワクチン接種延べ	7

10. 消防・救急・救助資料編

1 消防活動

(1) 火災出場状況

	火災種別							焼損(表)面積			死傷者				
	建物					林野	車両	その他	合計	面積	表面積	死 者	負 傷 者		
	小計	住宅	店舗	工場	その他					建物	林野				
管轄合計	21	14	3	1	3			9	13	43	2630.9	1610.0	228.2	4	12
大東市	16	10	2	1	3			2	10	28	533.0	1600.0	168.9	4	12
四條畷市	5	4	1					7	3	15	2097.9	10.0	59.3		
令和6年	4月	2	1			1		1		3	1601.0		74.0		1
	5月	3	2	1				1		4					
	6月	1	1						4	5	16.4				
	7月	1	1					1	1	3			0.3		
	8月							1		1					
	9月							1	1	2		1600.0			
	10月	2	1	1				1	1	4	311.3	10.0	1.0	3	
	11月	1	1							1	1.9				
	12月	2		1	1				1	3			1.2		
令和7年	1月	1	1					1	1	3	46.0		49.0		6
	2月	4	2			2		2		6	517.8		94.7	1	2
	3月	4	4						4	8	136.6		8.1		3
令和5年度	26	14	2	4	6	1	3	8	38		789.0	200.0	43.1	2	9
対前年増減数	△5		1	△3	△3	△1	6	5	5		1841.9	1410.0	185.1	2	3

(2) 原因別火災発生状況

(単位：件)

	原因別火災発生状況														
	た ば こ	火 遊 び	た き 火 等	こ ん ろ	ス ト ー ブ	放 火	放 火 の 疑 い	ラ マ イ ッ タ チ	か 風 ま 呂	等 電 灯 の ・ 配 電	電 電 気 機 器 装 置 ・ 線 話	そ の 他	不 明	合 計	
管轄合計	4	4		5	2	2	3				4	13	6	43	
大東市	2	3		4	1	2	2				3	5	6	28	
四條畷市	2	1		1	1		1				1	8		15	
令和6年	4月							1					1	3	
	5月	1						1			2			4	
	6月	1										3	1	5	
	7月		2									1		3	
	8月											1		1	
	9月											1	1	2	
	10月				1	1					1	1		4	
	11月				1									1	
	12月				1		1				1			3	
	令和7年	1月	1										1	1	3
	2月	1	1			1							2	1	6
	3月		1		2	1	1						2	1	8
令和5年度	8			2	1	3	1	1		2	1	10	9	38	
対前年増減数	△4	4		3	1	△1	2	△1		△2	3	3	△3	5	

(3) 出場台数及び出場人員、り災世帯数、焼損棟数状況

\	出場台数及び出場人員						り災世帯		焼損棟数				
	台 数		人 員		合 計		世 帯	人 員	全 焼	半 焼	部 分 焼	ば や	合 計
	署	団	署	団	台数	人員							
管轄合計	284	48	1, 195	486	332	1, 681	64	146	14	3	23	22	62
大東市	194	38	851	447	232	1, 298	36	90	4	2	11	13	30
四條畷市	90	10	344	39	100	383	28	56	10	1	12	9	32
令和5年度	218	18	764	152	236	916	21	49	3	3	8	21	36
対前年増減数	66	30	431	334	96	765	43	97	11		15	1	26

2 救急活動

(1) 救急出場状況

区分 年月	火 災		自然災害		水難事故		交通事故		労働災害		運動競技	
	出 場 件 数	搬 送 人 員										
令 和 6 年	4月	5	1				72	65	4	6	4	4
	5月	3					72	60	6	6	13	12
	6月	14					72	65	6	6	7	7
	7月	3	1				73	67	9	13	9	9
	8月	1					51	50	13	12	9	7
	9月	4					68	64	4	6	10	10
	10月	6					71	74	5	5	5	6
	11月	3					54	45	5	6	9	9
	12月	6				1	67	58	3	3	2	2
令 和 7 年	1月	8	6				57	50	3	3	4	4
	2月	13	2				48	38	5	6	1	1
	3月	12	3				62	61	10	11	9	8
合計		78	13			1	767	697	73	83	82	79

区分 年月	一般負傷		加害		自損事故		急病		その他		合計		
	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	
令和6年	4月	121	130	4	3	6	3	639	565	54	52	909	829
	5月	108	111	4	3	12	11	698	621	50	46	966	870
	6月	137	147	3	5	6	5	716	640	52	49	1,013	924
	7月	144	146	6	5	8	7	903	797	62	61	1,217	1,106
	8月	123	137	4	6	8	5	819	704	49	47	1,077	968
	9月	123	142	2	1	11	9	670	579	54	49	946	860
	10月	128	137	1	2	10	12	654	583	44	43	924	862
	11月	166	180	5	4	9	5	630	558	57	54	938	861
	12月	195	202	2	1	3	2	873	765	77	71	1,228	1,105
令和7年	1月	157	163	2	1	3	8	836	727	74	70	1,144	1,032
	2月	140	149	4	2	6	6	671	576	80	80	968	860
	3月	154	141	3	2	11	7	663	602	77	68	1,001	903
合計		1,696	1,785	40	35	93	80	8,772	7,717	730	690	12,331	11,180
										令和5年度	12,162	11,013	
										対前年増減数	169	167	

(2) 事故別傷病程度搬送状況

(単位：人)

事故別 傷病程度	急 病	交通事故	一般負傷	その他	合 計
死 亡	152	2	3	8	165
重 症	63	4	9	11	87
中等症	3,209	96	523	704	4,532
軽 症	4,293	595	1,250	258	6,396
合 計	7,717	697	1,785	981	11,180

死 亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重 症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽 症：傷病の程度が入院を必要としないもの

(3) 事故別年齢別搬送状況

(単位：人)

事故別 年齢別	急 病	交通事故	一般負傷	その他	合 計
新生児	2		2		4
乳幼児	364	23	119	16	522
少 年	208	84	62	80	434
成 人	2,107	368	271	363	3,109
高齢者	5,036	222	1,331	522	7,111
合 計	7,717	697	1,785	981	11,180

新生児：生後28日未満

乳幼児：生後28日以上、満7歳未満

少 年：満7歳以上、満18歳未満

成 人：満18歳以上、満65歳未満

高齢者：満65歳以上

(4) 熱中症(疑いを含む)搬送状況

(単位:人)

月	搬送人員数	年齢別					傷病程度			
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症
4月	2					2			1	1
5月	7		1		1	5				7
6月	11				3	8			3	8
7月	91			5	33	53		1	18	72
8月	79			3	32	44			9	70
9月	19			1	6	12			1	18
合計	209		1	9	75	124		1	32	176
構成割合			0.5%	4.3%	35.9%	59.3%		0.5%	15.3%	84.2%
令和5年度	182		4	18	54	106		2	25	156
	構成割合		2.2%	9.9%	29.7%	58.2%		1.1%	13.7%	85.7%
	対前年増減数		△ 3	△ 9	21	18		△ 1	7	20

3 救助活動

救助出動状況

\	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に による事故	建物等に による事故	ガス及び 酸欠事故	破壊事故	その他の 事故	合計
	建物	建物以外									
出場件数	11	8	13	1		4		1		68	106
活動件数	11	8	9	1		4		1		54	88
救助人員	5		9	1		5		1		49	70
令和5年度											
								出場件数		194	
								対前年増減数		△ 88	
								活動件数		154	
								対前年増減数		△ 66	
								救助人員		117	
								対前年増減数		△ 47	